(8) Contact point for the notice : Tadanobu Kamimura Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi Kagawa-ken, 760―8554 Japan TEL 087―851―8061 ex. 2536

(9) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年4月17日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　76
(2) 購入等件名及び数量　郵便送達報告書ほか186点の製造
(3) 調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
(4) 納入期限　平成24年9月5日
(5) 納入場所　最高裁判所の指示する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）により、「物品の製造」のA又はBの等級に格付されている者であること。
(4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町4―2
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係
渡邉　　節　電話03―3264―8111　内線3630
(2) 入札説明書の交付方法　上記3(1)の交付場所において交付する。
(3) 入札書の受領期限　平成24年6月6日午後5時まで
(4) 開札の日時及び場所　平成24年6月7日午前10時　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から要求された事項に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : HAYASHI Michiharu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
(2) Classification of the procurement : 76
(3) Nature and quantity of the substance to be purchased : Printing a form of report of service by mail and other 186 kinds of forms
(4) Delivery period : By September 5, 2012
(5) Place of the delivery : To be specified later
(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Manufacturing classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7) Time-limit for bid : 5 p.m., June 6, 2012
(8) Contact point for the notice : WATANABE Takashi, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111, ext. 3630

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年4月17日
分任契約担当者
独立行政法人科学技術振興機構
経理部長　菅谷　行宏
◎調達機関番号　566　◎所在地番号　11
○第24―102号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　16
(2) 購入等件名及び数量　日本科学未来館発券システム更新業務一式
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 履行期間　平成24年7月3日（火）～平成29年3月31日（金）
(5) 履行場所　日本科学未来館（詳細は仕様書に定める）
(6) 入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 競争入札に参加するための要件
①　独立行政法人科学技術振興機構又は全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・格付け　A、B又はC等級
・資格の有効年度　平成22・23・24年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに当機構から競争参加資格を得ようとする者は、下記の申請期限までに下記の申請先に申請書類を提出すること。
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
・提出期限　平成24年6月6日（水）11時00分